



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社  
 コード番号 1821 URL https://www.smcon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 雅泰 (TEL) 03-4582-3000  
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	187,759	△11.0	7,720	△36.6	6,368	△47.0	3,447	△56.5
2年3月期第2四半期	211,006	10.1	12,171	△2.8	12,025	△3.7	7,923	△10.1

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 3,618百万円(△50.0%) 2年3月期第2四半期 7,234百万円(△17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	21.81	—
2年3月期第2四半期	49.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	355,830	102,335	26.8
2年3月期	353,410	102,443	27.1

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 95,514百万円 2年3月期 95,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△15.3	18,000	△27.3	15,500	△35.1	10,000	△35.7	63.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

3年3月期2Q	162,673,321株	2年3月期	162,673,321株
3年3月期2Q	4,477,629株	2年3月期	4,648,600株
3年3月期2Q	158,075,916株	2年3月期2Q	159,707,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

個別業績予想

令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,200	△18.7	14,500	△22.1	13,300	△28.4	9,400	△28.5	59.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. (参考) 四半期個別財務諸表	13
(1) (要約) 四半期貸借対照表	13
(2) (要約) 四半期損益計算書	14
4. 補足情報	15
(1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況	15
(2) 業績の実績及び予想の概要	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少し、雇用・所得情勢にも弱い動きがみられるなど厳しい状況で推移しました。今後は、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、景気は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症による社会的・経済的影響は長期に及ぶことが懸念されます。

国内建設市場におきましては、政策効果を背景に公共事業投資は堅調に推移することが見込まれる一方、民間設備投資は縮小が懸念されております。また、「WithコロナにおけるNew Normal」と称されるように、社会は大きな変革に直面しており、リモートワークなどのICTを活用した働き方改革や生活様式の変化に即したインフラの整備が求められております。

当社グループといたしましては、事業環境の変化に対応した施策を最大限実施し、社会情勢を見極めた戦略的な受注活動と施工体制の確保を図ってまいります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、前年同期比で232億円減少し、1,878億円となりました。利益につきましては、営業利益は77億円（前年同期比45億円減少）、経常利益は64億円（前年同期比57億円減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億円（前年同期比45億円減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で181億円減少しましたが、現金預金は前連結会計年度末比で123億円、未成工事支出金等は手持ち工事の増加等により33億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で24億円増加し、3,558億円となりました。

## (負債)

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、前連結会計年度末比で353億円減少しましたが、短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては258億円、未成工事受入金は113億円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で25億円増加し、2,535億円となりました。

## (純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上34億円、剰余金の配当38億円等の結果、前連結会計年度末比で3億円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で1億円減少し、1,023億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.1%比0.3ポイント低下の26.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、令和2年5月13日付の公表から変更はありません。なお、業績予想につきましては、今後の新型コロナウイルス感染症の動向などにより大きく変動する可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	53,495	65,779
受取手形・完成工事未収入金等	200,794	182,665
未成工事支出金等	30,180	33,520
その他	15,942	20,860
流動資産合計	300,413	302,824
固定資産		
有形固定資産	23,254	23,418
無形固定資産	2,504	2,479
投資その他の資産		
その他	28,157	28,011
貸倒引当金	△919	△903
投資その他の資産合計	27,238	27,108
固定資産合計	52,997	53,006
資産合計	353,410	355,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	103,870	74,791
電子記録債務	32,568	26,385
短期借入金	11,511	28,111
未成工事受入金	21,181	32,470
完成工事補償引当金	920	892
工事損失引当金	330	346
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	27,434	28,043
流動負債合計	199,977	193,202
固定負債		
長期借入金	28,330	37,574
退職給付に係る負債	17,540	17,586
株式報酬引当金	16	25
その他	5,101	5,105
固定負債合計	50,989	60,292
負債合計	250,966	253,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
利益剰余金	91,084	90,703
自己株式	△3,118	△3,002
株主資本合計	99,969	99,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,274	△1,767
繰延ヘッジ損益	△156	△187
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△1,130	△1,546
退職給付に係る調整累計額	△775	△761
その他の包括利益累計額合計	△4,264	△4,189
非支配株主持分	6,738	6,821
純資産合計	102,443	102,335
負債純資産合計	353,410	355,830

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	211,006	187,759
売上原価	188,190	169,447
売上総利益	22,816	18,311
販売費及び一般管理費	10,644	10,591
営業利益	12,171	7,720
営業外収益		
受取利息	404	250
受取配当金	174	175
保険配当金等	22	16
その他	94	118
営業外収益合計	695	561
営業外費用		
支払利息	290	430
コミットメントライン手数料	27	432
融資関連手数料	22	401
その他	500	648
営業外費用合計	841	1,913
経常利益	12,025	6,368
特別利益		
固定資産売却益	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産処分損	35	25
関係会社株式等評価損	81	—
その他	1	—
特別損失合計	117	25
税金等調整前四半期純利益	11,909	6,350
法人税等	3,652	2,788
四半期純利益	8,256	3,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	333	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,923	3,447

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	8,256	3,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△955	507
繰延ヘッジ損益	△18	△31
為替換算調整勘定	△51	△441
退職給付に係る調整額	3	21
その他の包括利益合計	△1,021	55
四半期包括利益	7,234	3,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,893	3,522
非支配株主に係る四半期包括利益	341	95

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,909	6,350
減価償却費	1,018	1,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△15
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	40	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△44	18
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	5	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	58
固定資産処分損益(△は益)	34	17
受取利息及び受取配当金	△579	△426
支払利息	290	430
為替差損益(△は益)	198	15
売上債権の増減額(△は増加)	△15,147	17,731
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△11,079	△3,357
その他の資産の増減額(△は増加)	1,469	△5,007
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	5	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,922	△34,941
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,750	11,411
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,372	1,911
その他	42	105
小計	△24,414	△4,516
利息及び配当金の受取額	451	445
利息の支払額	△297	△409
法人税等の支払額	△4,607	△3,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,867	△8,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,023	△216
有形固定資産の取得による支出	△803	△855
有形固定資産の売却による収入	18	44
無形固定資産の取得による支出	△188	△132
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△322	△5
貸付金の回収による収入	90	36
その他	△29	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△1,138

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,547	11,600
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△755	△755
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	233	228
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,498	△1
配当金の支払額	△3,840	△3,779
非支配株主への配当金の支払額	△184	△122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
その他	△193	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,308	21,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,926	12,561
現金及び現金同等物の期首残高	66,430	45,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,602	58,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

今後の世界経済及び当社グループにおける市場環境の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症により、社会的・経済的影響は長期に及ぶことが懸念されます。

このような状況の中、国内拠点においては工事中断等による影響は少ない一方で、海外拠点における活動制限は現在解消されつつあるものの、一部の工事については通期を通じて工事進捗に影響するとの仮定のもと、工事損益、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、令和2年8月6日付「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、株式会社三井E&Sホールディングスと株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式譲渡について株式譲渡契約書を締結し、令和2年10月1日に株式を取得いたしました。本件株式取得に伴い、MSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社（以下、「DPS」）が当社の孫会社となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング
事業の内容	橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業 他

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画 2019-2021」において、テーマを「変革の加速」と定め、変化する環境に柔軟に対応し、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させるべく、(1) 建設生産プロセスの変革 (2) 海外事業の強化 (3) 事業領域の拡大を基本方針とした施策を実施しております。

本件株式取得につきましては、鋼構造物分野進出への足掛かりとなり、プレストレスト・コンクリートと鋼橋の設計施工に対する総合的な対応が可能になると考えております。大規模更新や海外における事業拡大も見込まれ、MSE及びDPSの保有する技術の活用や営業拠点・生産拠点及び施工管理体制の効率化による生産性の向上が見込めるなど、当社中期経営計画の基本方針と合致する投資効果が期待出来ると判断いたしました。また、当社及びグループ会社が保有するリソースの活用により、同社における更なる企業価値の向上が期待できることから、当社グループにもたらすメリットは非常に大きいものと判断し、本件株式を取得いたしました。

## (3) 企業結合日

令和2年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社

## (6) 取得した議決権比率

70%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	122百万円
-----------	--------

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。

## 社債の発行

当社は、令和2年9月30日開催の取締役会において、第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行について決議し、令和2年10月22日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

1. 社債の名称	三井住友建設株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
2. 発行総額	金50億円
3. 各社債の金額	金1億円
4. 利率	年0.300%
5. 担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
6. 償還期限	令和7年10月22日
7. 調達資金の用途	運転資金及び設備投資資金等に充当

## 事業分離

当社は、令和2年8月26日付「株式会社アメニティーライフの株式譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社の子会社である株式会社アメニティーライフ（以下、「AL社」）の株式譲渡に関して、令和2年11月11日開催の取締役会において、株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ（以下、「URC社」）との間で株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

## 1. 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ

## (2) 分離した事業の内容

有料老人ホームの経営

## (3) 株式譲渡の理由

AL社は、当社の子会社として、平成元年11月に設立しました。AL社は設立以降、八王子市内に定員200名・室数150室の有料老人ホーム（施設名「アメニティーライフ八王子」）を1施設運営し、近隣医療機関と連携しつつ、入居者の皆様への介護サービスを提供してまいりました。

しかしながら、昨今、競合施設の増加に伴い競争環境が激化する中、1施設で運営を継続するよりも介護サービスの分野で高い実績を有する会社アメニティーライフ八王子の運営を委託することでシナジー効果を発揮する方がより良い介護サービスを提供できると考え、譲渡先を模索しておりました。

URC社は、全国で介護事業を運営し、関東エリアに190を超える介護事業所があり、近隣地域で連携可能な体制を構築されております。また、八王子市内でもデイサービス、グループホーム、有料老人ホームの複合施設を有しており、アメニティーライフ八王子との連携によるシナジー効果が十分に期待できることから最適な譲渡先と判断し、本件株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

(4) 事業分離日

令和3年2月1日(予定)

(5) 法的形成を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業セグメント

## 3. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,387	33,972
受取手形	288	130
完成工事未収入金	176,827	163,863
未成工事支出金	22,913	25,262
その他	16,821	22,871
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	237,218	246,080
固定資産		
有形固定資産	9,125	9,193
無形固定資産	1,902	1,874
投資その他の資産		
その他	40,621	40,954
貸倒引当金	△4,667	△4,654
投資その他の資産合計	35,953	36,300
固定資産合計	46,982	47,368
資産合計	284,200	293,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,516	6,469
電子記録債務	23,818	18,693
工事未払金	76,789	55,274
短期借入金	11,500	28,100
未成工事受入金	13,847	23,178
完成工事補償引当金	761	761
工事損失引当金	278	330
関係会社事業損失引当金	670	670
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	22,585	24,621
流動負債合計	161,926	160,257
固定負債		
長期借入金	28,250	37,500
退職給付引当金	13,409	13,453
その他	2,958	3,027
固定負債合計	44,617	53,981
負債合計	206,543	214,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	382	347
利益剰余金	70,804	71,802
自己株式	△3,118	△3,002
株主資本合計	80,072	81,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,258	△1,753
繰延ヘッジ損益	△156	△187
評価・換算差額等合計	△2,414	△1,940
純資産合計	77,657	79,209
負債純資産合計	284,200	293,448

## (2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高		
完成工事高	165,031	148,626
その他事業売上高	86	122
売上高合計	165,117	148,749
売上原価		
完成工事原価	147,517	134,638
その他事業売上原価	53	57
売上原価合計	147,570	134,695
売上総利益		
完成工事総利益	17,514	13,988
その他事業総利益	32	65
売上総利益合計	17,547	14,053
販売費及び一般管理費	7,782	7,653
営業利益	9,765	6,399
営業外収益	959	1,754
営業外費用	821	1,825
経常利益	9,902	6,328
特別利益	0	—
特別損失	87	1
税引前四半期純利益	9,815	6,327
法人税等	2,709	1,537
四半期純利益	7,106	4,790

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注工事高・完成工事高・繰越工事高の状況

## 個別受注工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	18,863		27,650		8,786	46.6
	国内民間	27,504		17,871		△9,632	△35.0
	海外	△411		3,679		4,090	—
	合計	45,957	29.7	49,201	35.4	3,244	7.1
建築 工事	国内官公庁	6,194		9,284		3,089	49.9
	国内民間	102,042		78,261		△23,780	△23.3
	海外	711		2,231		1,519	213.8
	合計	108,947	70.3	89,777	64.6	△19,170	△17.6
合 計	国内官公庁	25,058	[16.2]	36,934	[26.6]	11,876	47.4
	国内民間	129,546	[83.6]	96,133	[69.2]	△33,413	△25.8
	海外 (内グループ)	299 (69,200)	[0.2] (44.7)	5,910 (39,725)	[4.2] (28.6)	5,610 (△29,475)	— △42.6
	合計	154,905	100	138,978	100	△15,926	△10.3

## 個別完成工事高

		前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	42,419		36,956		△5,462	△12.9
	国内民間	8,033		9,293		1,259	15.7
	海外	6,734		13,310		6,576	97.7
	合計	57,187	34.7	59,560	40.1	2,372	4.1
建築 工事	国内官公庁	5,724		7,392		1,667	29.1
	国内民間	99,836		77,849		△21,986	△22.0
	海外	2,282		3,823		1,540	67.5
	合計	107,844	65.3	89,065	59.9	△18,778	△17.4
合 計	国内官公庁	48,144	[29.2]	44,348	[29.9]	△3,795	△7.9
	国内民間	107,870	[65.3]	87,143	[58.6]	△20,727	△19.2
	海外 (内グループ)	9,017 (42,956)	[5.5] (26.0)	17,134 (33,908)	[11.5] (22.8)	8,117 (△9,047)	90.0 △21.1
	合計	165,031	100	148,626	100	△16,405	△9.9

## 個別繰越工事高

		前第2四半期会計期間末 (令和元年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (令和2年9月30日)		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	144,498		144,144		△353	△0.2
	国内民間	62,323		75,097		12,774	20.5
	海外	98,749		100,077		1,327	1.3
	合計	305,571	42.0	319,320	45.7	13,749	4.5
建築 工事	国内官公庁	46,918		48,764		1,845	3.9
	国内民間	365,316		316,343		△48,973	△13.4
	海外	10,521		13,574		3,052	29.0
	合計	422,757	58.0	378,681	54.3	△44,075	△10.4
合 計	国内官公庁	191,416	[26.3]	192,909	[27.6]	1,492	0.8
	国内民間	427,639	[58.7]	391,440	[56.1]	△36,199	△8.5
	海外 (内グループ)	109,271 (147,920)	[15.0] (20.3)	113,651 (125,010)	[16.3] (17.9)	4,380 (△22,909)	4.0 △15.5
	合計	728,328	100	698,001	100	△30,326	△4.2

## (2) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	第2四半期業績			通期業績		
	前期実績 (令和元年9月)	当期実績 (令和2年9月)	対前年同期 増減額	前期実績 (令和2年3月)	当期予想 (令和3年3月)	対前期 増減額
売上高	2,110	1,878	△232	4,724	4,000	△724
売上総利益	228	183	△45	477	417	△60
営業利益	122	77	△45	248	180	△68
経常利益	120	64	△56	239	155	△84
親会社株主に帰属する 当期純利益	79	34	△45	156	100	△56

【個別】

	第2四半期業績			通期業績		
	前期実績 (令和元年9月)	当期実績 (令和2年9月)	対前年同期 増減額	前期実績 (令和2年3月)	当期予想 (令和3年3月)	対前期 増減額
受注高	1,549	1,390	△159	3,384	3,350	△34
土木	460	492	32	1,442	1,200	△242
建築	1,089	898	△191	1,942	2,150	208
売上高	1,651	1,487	△164	3,694	3,002	△692
完成工事高	1,650	1,486	△164	3,693	3,000	△693
土木	572	596	24	1,314	1,100	△214
建築	1,078	890	△188	2,379	1,900	△479
その他事業売上高	1	1	0	1	2	1
売上総利益	175 (10.6%)	141 (9.4%)	△34 (△1.2%)	355 (9.6%)	318 (10.6%)	△37 (1.0%)
完成工事総利益	175 (10.6%)	140 (9.4%)	△35 (△1.2%)	354 (9.6%)	317 (10.6%)	△37 (1.0%)
土木	76 (13.4%)	66 (11.1%)	△10 (△2.3%)	162 (12.4%)	139 (12.6%)	△23 (0.2%)
建築	99 (9.2%)	74 (8.3%)	△25 (△0.9%)	192 (8.1%)	178 (9.4%)	△14 (1.3%)
その他事業総利益	0 (37.6%)	1 (53.2%)	1 (15.6%)	1 (31.9%)	1 (40.0%)	0 (8.1%)
販売費及び一般管理費	77	77	0	169	173	4
営業利益	98	64	△34	186	145	△41
営業外損益	1	△1	△2	0	△12	△12
経常利益	99	63	△36	186	133	△53
特別損益	△1	0	1	△1	0	1
税引前当期純利益	98	63	△35	185	133	△52
法人税等	27	15	△12	53	39	△14
当期純利益	71	48	△23	132	94	△38

(単位未満は四捨五入(一部端数調整))

※通期の業績予想につきまして、令和2年5月13日付の公表から変更はありません。